

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)		
12	青い森鉄道(株)					
所管課名	企画政策部青い森鉄道対策室					
決算状況 (単位:千円、%)						
出資	資本金	県出資額	県出資比率			
	2,900,000	1,995,300	68.8			
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金等			
	3,540	2,570	▲ 363,314			
資産	資産	負債	純資産			
	4,301,756	1,765,070	2,536,686			
財務分析指標						上記についての所管課の意見・評価
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】	◎
58.97	0.43	78.40	130.01	0.33	青い森鉄道株式会社は、地域住民の足を安定的に維持存続させるために採用された上下分離方式において、旅客輸送事業を行う第2種鉄道事業者として設立されたものであり、現在もその目的に適合して事業を行っている」と評価できる。	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】	○
99.5	26.22	216.41	0.00		青い森鉄道株式会社が平成24年7月策定した中期経営計画は、全線開業後、初の通年営業となった平成23年度の実績等を踏まえて策定されたものであり、厳しい経営環境との認識の下で、安全で安定的な運行を第一としつつも、可能な限り収支改善を図っていくとするものであり、概ね妥当と考えている。計画の見直しについては、毎年度の実績を踏まえて次年度の会社収支予算を立てているものである。	
経営評価結果						
評価区分	C:改善措置が必要					
<p><財務状況> 財務の状況については、平成23年度の新線開業以降、3期連続の黒字となっているが、当該黒字は、県に支払うべき線路使用料について、約590百万円を超える多額の減免によって確保されている状況にあり、経営基盤は脆弱であると言わざるを得ない。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、経営の効率性について、若干低調な評価となっているが、旅客運輸収入の減を業務費の縮減等の努力によりカバーしており、一定の評価ができるものと認められる。</p> <p><改善事項等> 当法人において、旅客運輸収入が中期経営計画を下回り、かつ、減少傾向にあることから、当該収入の増に向けた取組が必要である。減少の原因分析等を踏まえた効果的な対応に努めるとともに、県、沿線自治体等の関係機関との連携の下、利用促進を図っていくよう求めたい。</p> <p>当法人における不断の経営努力が必要であることは当然であるが、今般のJR東日本の寝台特急の定期運行終了の決定により、大幅な減収が不可避となるなど、当法人を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあり、県の果たす役割が重要と考えられる。県においては、地域交通体系のあり方を含めた観点から、沿線地域住民等の声を踏まえ、持続可能な青い森鉄道の運営を図っていくための総合的な検討を求めたい。</p>				<p>【組織運営の健全性】</p> <p>安全で安定的な運行を第一とする鉄道事業者として、運輸安全マネジメントに基づく内部監査の実施や、災害時の対応を定めたマニュアルの整備など、適切に行っている。 公益通報制度・BCPIについては速やかに策定する必要がある。 人材育成については、青い森鉄道株式会社のプロパー職員は約6割となっているが、安全な鉄道事業の実施を第一としつつ、引き続き着実なプロパー職員の育成・転換が求められている。</p> <p>【経営の効率性】</p> <p>青い森鉄道株式会社の営業損益は2年連続で中期経営計画を上回って黒字であり、県への線路使用料支払額も2年連続で中期経営計画を上回るものとなっていることは評価されるが、旅客運輸収入の減を業務費の縮減でカバーしているのが実態であり、厳しい経営状況であると認識している。より一層の収支改善に努める必要がある。 また、人件費については、2年連続で中期経営計画を上回る状況であり、安全性の確保を第一としつつも、プロパー転換等による更なる縮減に取り組むことが求められる。</p> <p>【財務状況の健全性】</p> <p>青い森鉄道株式会社の営業損益は2年連続で中期経営計画を上回って黒字であり、県への線路使用料支払額も2年連続で中期経営計画を上回るものとなっていることは評価されるが、県による多額の線路使用料減免によるものであり、青い森鉄道株式会社においては、より一層の収支改善の取組が求められる。</p>		